

電機連合の活動の中に「産業政策」の取り組みがあることを知っていますか？  
産業政策とは、電機産業や日本をより豊かに発展させるための取り組みです。

私たちが働く電機産業に活気があり、企業の業績がよくなれば、雇用の維持・拡大や賃金などの労働条件の改善は厳しくなります。そこで、働く者の立場から電機産業が直面しているさまざまな課題を見つけ出し、その解決方法（法改正や制度策定など）を考えて「産業政策（政策制度課題と私たちの見解）」として取りまとめ、毎年、政党や省庁などと意見交換を行って、政策実現を目指しています。

『電機連合@見える化通信』では、何となく小難しく見えづらい、でも私たちの暮らしをより良くするために大切な産業政策の見える化に向けて、その中身を少しずつご紹介していきます。

電機連合 産業政策部編



電機連合@見える化通信 Vol.45 (2014.12)

## 再生可能エネルギーの普及に二つの課題

再生可能エネルギー（太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマス）の普及を促す目的で 2012 年 7 月に始まった固定価格買い取り制度ですが、2 年余りを経た現在、見直しに迫られています。

### 固定価格買い取り制度とは

太陽光などのエネルギーは自然活動によって絶えず再生・供給されて枯渇する心配がないことから、再生可能エネルギー（以下、再生エネ）と呼ばれ、火力や原子力に代わる次世代の発電技術として期待されています。ただ電気を作り出すのに必要とされる費用は火力や原子力の数倍かかるとされ、普及は進んでいません（水力を除く再生エネの発電量に占める割合は 1.4% (2011 年度)）。

そこで、再生エネの普及を促す目的に導入されたのが固定価格買い取り制度です。これは、事業者や家庭が再生エネで生み出した電気を、電力会社が、発電方法に応じた値段で 10~20 年の期間に買い取る仕組みです。買い取り価格は設備を設置した時から変わらないため、事業者らは再生エネの投資に見合った利益を回収することが見込まれ、参入しやすくなります。この仕組みは諸外国の多くで導入されており、再生エネの普及策として一般的な手法となっています。

価格や期間は、専門家による第三者委員会（調達価格等算定委員会）の意見をもとに、経済産業省が年度ごとに見直しています。買い取り価格の原資は企業や家庭等が利用する電気料金に上乗せされ、利用者が「賦課金」として負担しています。

再生エネの買い取り価格と期間

電源	発電能力等	買い取り価格 (円 /kw、税抜) (2014 年度)	買い取り期間 (年)
太陽光	10kw 以上	32	20
	10kw 未満	37	10
風力	20kw 以上	22	20
地熱	1.5 万 kw 以上	26	15
中小水力	1000kw 以上 3 万 kw 未満	24	20

### 固定価格買い取り制度をめぐる二つの課題

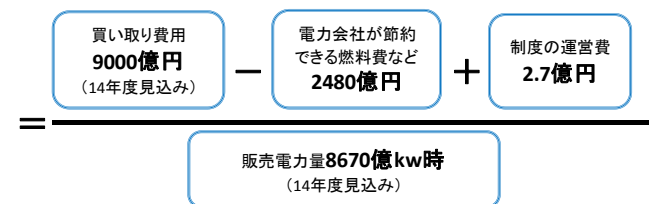
固定価格買い取り制度の導入により、この 2 年間で、再生エネの発電量に占める割合は 1.4% (2011 年度) から 2.2% (13 年度) に増加しましたが、他方で課題も生まれています。大きくは二つあります。

一つは電力会社の受け入れ能力の問題です。2014 年 10 月までに九州電力など電力 5 社が再生エネの買い取り手続きを中断すると発表しました (11 月下旬時点では、供給制限の仕組みを入れることを条件に再開する方針)。これは、電力会社は最大電力需要を想定して必要な容量の送電網を整備していますが、事業者らからの買い取り申し込みが容量以上の発電容量に達したためです。

もう一つは国民の負担増の問題です。14 年度の「賦課金」は 1 kw 時当たり 0.75 円であり、標準家庭モデル (1 カ月に 300kw 時の電気使用) で月に 225 円となります。今後、再生エネは増加していくと予想されることから、利用者の負担も増えていくと懸念されます。

#### 賦課金の決まり方

2014 年度に支払うお金: 1kw 時あたり 0.75 円



(出所) 2014 年 11 月 1 日付日本経済新聞 (朝刊) より作成。

### 電機連合の考え方

電機連合では、太陽光発電の高効率化や軽量化への研究開発、風力・地熱発電についての国内規制の緩和・制度改革を進めることなど、再生エネの普及促進策を求めるとともに、固定価格買い取り制度については、電力料金の上乗せが国民の過度な負担とならないよう、継続的に各発電方式の普及状況の点検・買い取り価格の見直しを行うよう求めています。

- 電機連合の産業政策 ●● ※本文の下線箇所参照
- \* 太陽光発電の高効率化・軽量化への研究開発を進める。
  - \* 風力・地熱発電について、国内規制の緩和・制度改革を進め、企業参入を促進する。
  - \* 電力料金の上乗せが国民の過度な負担とならないよう、各発電方式の普及状況の点検・買い取り価格を見直す。